



学生の自主的な取り組み
サークルの自主的な活動がまちづくりにつながることも。
工学部美術部は商店街のシャッターに絵を描き、蔵造りのまちなみと無機質なシャッターとの調和をはかった

山車ロボットコンテスト
機能ロボティクス学科が主催する高校生を対象とするこのコンテストは「川越まつり」で練り歩く山車をモチーフにしたもの。今年も工学祭の期間に開催予定だ

川越キャンパス
川越キャンパスの各研究センターも地域共生の試みを積極的に発信する。地域産業共生研究センターは9/30に鶴山酒造跡地で行われた「アース・イン・川越2007」に出展(写真はセンターの実験住宅)

オープンカレッジ講座・市民大学講座
市民や高校生にも開放している各種講座は川越市の生涯学習を担う。今年度秋学期には大学院工学研究科が「共生時代の建築」をテーマにした講座を展開中(本誌P17に関連記事があります)

工学部サマースクール
毎年地元の小・中学生に人気が高い工学部のサマースクール。教員や大学院生のスタッフが参加してものづくりの魅力を伝える取り組みだ

『ものづくりから学生と地域を育てる共生教育 - 「つくる」をテーマに「持続型共生教育プログラム：川越学」の展開へ - 』

平成19年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」採択

申請分野：地域活性化への貢献(地元型) 主たる取り組み学部：工学部

プロジェクトと全体構成

必修の実験実習科目を用い、市・市内企業・NPOなど地域関係者の協力を受けながら実施。各学科の専門分野において具体的テーマを設定する。すでに実施しているのは伝統建造物の保全活用や地域防災、都市計画(建築・環境分野)のものづくり・福祉介護機器(機械・ロボット分野)など。今後は「都市データベースの構築や、川越の名産品である芋の加工技術などに学生のアイデアを活かれば、面白いものが商品化できるかも知れません」。

「伝統的ものづくり産業伝承」と「宿泊観光の促進」という川越の地域再生計画に即したインターンシップの一環。24時間対応住み込み型実習で、地域伝統産業を体感したり、観光モデルコースの設定・課題抽出などを行う。なお、いずれも地域関係者に向けた発表会を設け、批評を受ける。

市内のものづくり実践者による講義で、すでに1年次必修科目の『エンジニアのための哲学』や工学部連合育成会による『総合D』などで実施している。「サテライト教室の平日開講により、学生の受講を促進しながらまちなかへ円滑に誘導する」というこれまでにない学びのスタイルも企画しています。

このプロジェクトで学生が取りまとめたデータをふまえて、地域情報の体系化をすすめていくのが、まちづくり実践学としての「川越学」。「川越地域マップ」の編集、地域情報システムの電子化など、ものづくりの視点から地域貢献に資する。「講義の評価は『川越学検定』ともいえる試験で行います。いま流行の“ご当地検定”がここから生まれることも期待できそうですね。」(尾崎教授)

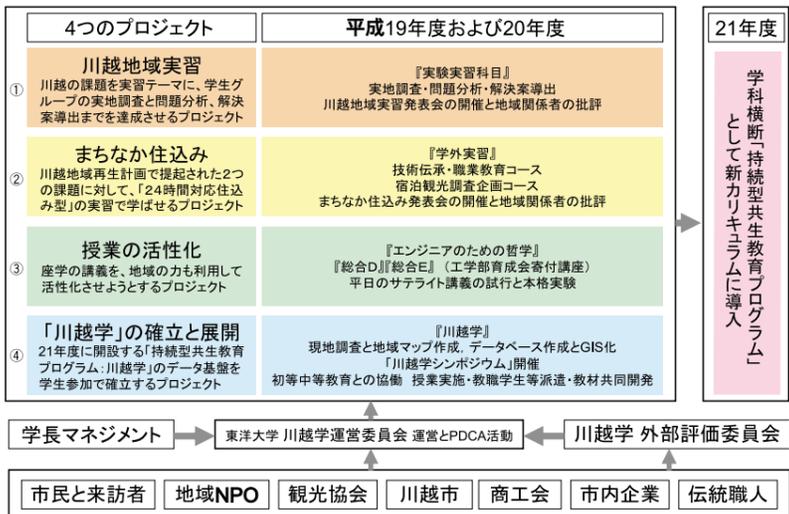


『図形処理演習』の授業で川越のエコロジカル計画に取り組んだ西 大器さん(工学部環境建設学科4年)

『エコロジカルな川越をめざした街のデザイン』をテーマに、環境負荷の低減を図りつつ、人と環境が共生するためには何かが必要かを考え、具体的な街のデザインを提案するという課題に取り組みました。私のグループは伊佐沼公園周辺を担当。調査の結果、分別が容易なゴミ箱の設置、公園内小道のウッドチップ化、駐車場の舗装、時計の設置(太陽電池)、伊佐沼の水質浄化などが改善要素に挙げられました。中でもすぐに実現可能なものとしてゴミ箱の提案を行いました。子どもにも捨てやすいようにゴミ捨て口を低くする。ゴミを分別しやすいように捨て口の色と形を種別ごとに変える。雨水がゴミ箱の上を流れ、脇から流れ落ちるようにして遊び心を出すなど、各所に工夫を施したデザインを考案しました。

身近な地域をフィールドとした作業は、住民の皆さんに話を聞き、現状を具体的に把握できるなど、頭で考えるだけでなく色々な思いを感じることができます。今回の経験から、「環境問題は考えるだけでなく、自ら率先して行動していくもの」と学びました。

interview 川越で学ぶ!



伝統的産業・建築と観光ポイントが集積する川越中心市街地

「まちづくり、ものづくり、ひとづくり」をテーマに工学部の教育理念「フィロソフィ」を持った実践的エンジニアの育成の実現と、キャンパスのある川越市(埼玉県)の地域活性化の要請に共に応えるプロジェクト。これまでの地域との関わりを蓄積に新たな「川越学」確立への展開を図ります。

地元・川越の教育研究機関として先導的な役割を果たしてきた工学部

Q これまで建築学科・環境建設学科を中心に、工学部全体で行ってきた地域に開連する活動実績が、今回の採択に繋がったと評されています。工学部において地域と密着した教育研究がすすめられるようになったのはいつ頃からで、どのような取り組みを行ってきたのでしょうか?

尾崎教授(以下A) 工学部は設立当初から、産学協同を掲げ、昭和40年代からいち早く共同研究や、今でいうインターンシップを行っていましたから、地域内の企業とは深い繋がりがありました。また、教員が川越市の都市計画に携わるなど、市とも密接な関係にありました。さらに、生涯学習のTSSが高まった平成10年以降は、市からの要請を受けて、地域の方々を対象とした「川越シティカレッジ」を立ち上げ、市内の大学と協働しながら、その先導的な役割を担ってきました。

このように教員が地域と密接な活動を行うことに伴い、学生の現地学習や調査研究のフィールドが地域に生まれ、学生たちは、川越をひとつの教材に各々のゼミや自主活動を行ってきました。これらの積み重ねの上で、あらためて持続性の高い学生教育としてかたちづくろうとする実験が、今回のプログラムです。



プロジェクト担当代表 尾崎 晴男教授(工学部環境建設学科)

特集

東洋大学の Good Practice!

平成19年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」/
「大学院教育改革支援プログラム(大学院教育改革GP)」に採択される

このたび、本学における2件の取り組みが、文部科学省が実施する教育改革支援プログラム(GP)に採択されました。GPとは「Good practice」=優れた実践、のこと。国公立すべての大学を通じた競争的環境のもと、第三者による審査を経て、社会のニーズに応えた優秀な取り組みに重点的に予算が配分されるもので、本学の教育プログラムの個性と特色が高く評価されたことを意味します。

この特集では、厳しい選考のハードルを経て採択された東洋大学の『Good practice』を、プロジェクト担当教員へのインタビューを交えて紹介します。



2年目を迎えた公民連携専攻
大学院生36名、教員18名で活動を展開。多くが不動産事業や建設、金融、地域開発などの仕事に携わるプロフェッショナルの皆さん。「官から民へ」の次を担うニューリーダーです



実地調査に向く
民間企業が運営し、夜10時までの開館で人気の千代田区立図書館。都市計画を専門にする院生が、民間の管理者から震災でも焼失しなかった江戸の古地図の説明を受ける様子

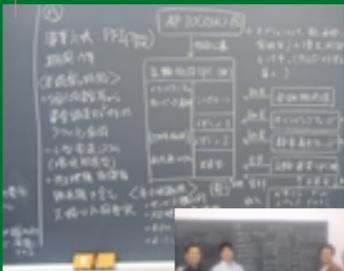
紫波町プロジェクト

町民の方々へのヒアリングを行う様子。下はまちあるきで見つけた手づくりのポスター。小さなもの見のがさない



シミュレーション講義

講義時に初めて判明するテーマに沿って公民連携の提案を行う。この日は東京オリンピックをPPPで行うための事業会社の資金調達テーマ。4チームに分かれて優劣を競い、相互の投票で選ばれた最優秀チームが表彰された



大手町サテライト

JR東京駅・地下鉄大手町駅から徒歩。社会人が学びやすい好環境



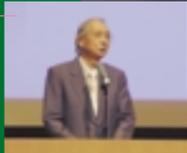
塩川正十郎総長は「公民連携という分野が経済学における重要な実学として確立できるよう尽力したい」と挨拶

「公民連携白書」2007～2008 生み出される地域の知恵

昨年に引き続き、10月にはこの1年間のPPPに関する研究成果をまとめた一冊を出版。キーワード執筆は院生が担当している



東洋大学大学院経済学研究科 編者
定価2,415円 時事通信社
B5判 / 153ページ
ISBN978-4-7887-0767-2



第2回日米PPPフォーラム(9/27)

PPPがさかんなアメリカの最先端の事例や、日本での先進的な取り組みを紹介する機会として開催。アメリカでは市政を丸ごと民営化した例もあるそう

教育プログラムの骨子

平成19年度 ~ 平成21年度

「紫波町プロジェクトにおいては院生や教員の努力に加えて、町長のリーダーシップのもと、町の職員がこの課題に真剣に取り組んでくださったこと、そして多くの町民の方々の熱心な姿勢により、短期間での調査が実現しました。普通は、自分の頭で考え主体的な意見が言える段階まで至るのには数年以上かかります。それがわずか数ヶ月で到達したのですから、町の方々は大きい自信を持ってプロジェクトを進めることができているでしょう。そのお手伝いができたことの意義は大きいですね。

先日は、銚子市で、院生12人とともに合宿を行い、現地を歩き回りました。わずか1日弱でしたが、専門家揃いの院生にとっては十分な時間。2日目に市の職員を対象に行った発表会で、各人が直感的な評価と提言を行いました。教員が言うのも何ですが、目の覚めるような鋭いプレゼンばかりでした。地域の問題は地元の人でないと言われますが、地元の人気がついていないことを、第三者的に指摘することも地域再生支援プロジェクトの大きな役割です。紫波町のような大型プロジェクトから、銚子型の簡潔プロジェクトまで、今後各方面からの声を聞きながら積極的に取り組んでいく予定です。(根本教授)

地域再生支援プロジェクト

教育研究の場であると同時に、社会貢献の機会として、特定の自治体と連携して公共事業・サービスなどの具体的なPPPの基本構想策定を行う。

平成19年度は岩手県紫波町。以降、毎年違った「型」の公民連携を実践する。

知識体系化プロジェクト

知識体系を整理し、多くの人が共通に理解できるような教育用テキストブックの制作や、理解度試験問題の作成を行う。

日本初の専攻ならではの取り組み。平成20年度完成。21年度は実際にテキストを用いて検証。

遠隔教育プロジェクト

ニーズの強い地方圏等遠隔地からの学生にも同水準の教育機会を提供できるようにe-ラーニングを活用した遠隔教育を導入する。

平成19年～20年度は遠隔教育を試行し、平成20年度に本格稼働。

ネットワーク拡大プロジェクト

教員・院生の協働作業による公民連携白書の編集、ホームページのポータルサイト化、メルマガの発行、国際フォーラムの開催などを通して教育成果の拡大と社会からのフィードバックを目指す。

段階的に拡充、日本のPPP情報の受発信拠点を目標とする。

今回の採択では、特に自治体との連携による「地域再生支援プロジェクト」が高く評価された。今年はその第一号、岩手県紫波町とのプロジェクトを実施。取り組みの成果は、

紫波町プロジェクト



紫波中央駅前公共用地10.7haの開発にあたり、民間の開発を募ることで、町の財政負担を最小限に抑えて、町のニーズである役場庁舎、図書館、給食センターが建設できるかを検討。長期的な未来構想とともに、紫波町の経済開発の原動力になるような開発を考えるのが、当プロジェクト。平成18年秋季学期、岩手県紫波町からの社会人大学院生入学を機に、同町とのつながりがスタートした。平成19年4月20日に協定締結、8月12日に報告を行った。



報告会が行われた8月12日は、奇しくも90年前(大正6年8月12日)創立者井上円了博士が全国講演旅行の際に紫波の地を訪れたことが、『井上円了遺集』に記されている。当時、円了は台風や火災で校舎を失った大学を再興するため、市民からの浄財を求めて講演旅行していた。90年前の恩返しといえる縁でもある。



現状や課題分析、駅前開発構想と戦略、PPPプロジェクトの発案から計画実行の進め方までがまとめられた「紫波町PPP可能性調査」報告書。これをもとに紫波町はPPPの手法で地域再生に挑む。



紫波町プロジェクトに参加した三輪 恭之さん(都心コンサルタント)

仕事でも様々な局面で公民連携に関わっていますが、今回ほど住民や行政、民間事業者の立場を包括的・横断的に考えた取り組みはなかったですね。私たちの提案が少しでも紫波町の再生に役立てばいい限りです。ゼミ生は第一線で働く社会人ばかりで、集まる時間はわずか。グループメールを駆使して意見交換を行い、休日返上で提言書をまとめました。ここで学ぶ最大の収穫は、ビジネスで協力関係を作れるような新しい仲間がたくさんできたこと。このメンバーなら即戦力のプロジェクトチームとして他の地域でも仕事ができる自信があります。これからは現場で公民連携の取り組み事例をどんどん増やすこと、普及させること、そして事例の積み重ねから制度インフラをより改善していくことが必要です。公民連携は官と民が対等に理解しあってこそ成功するわけですから、この専攻に「官」の人がもっと多く集まって欲しいと思います。

interview 公民連携を究める!

GP採択を受けて 松尾友矩学長
GPへの採択は、大学における、教育の取り組みの積極性」がどのくらいアピールできているかが問われるものです。今回採択されたこの取り組みは、それぞれ他になに個性の側面が高く評価されました。東洋大学が優れた教育の機会を提供していることを社会や学内に示す上で分かりやすい指標であると同時に、学生の皆さんに「私も時代に即した教育プログラムの中で学べることに自信を持って勉学に励んでもらえるものと思います。」
本学には、他にもいろいろ興味あるプログラムがあると思っておりますが、教育プログラムとしての有効性をうまくアピールできていなかった面が反省点ともなります。教育効果を具体的に示すプログラム設計を進めて、GPの採択件数を増やし、評価の向上に努めていきたいと思っております。
今後、学生の皆さんが東洋大学に入学してよかったです。考える教育プログラムを実践できる土壌を生み出していくことが大学改革の最も重要な点だと考えています。

「公民連携」(Public/Private Partnership 通称PPP)とは?

第2次大戦後の「大きな政府」、1980年代以降の「小さな政府」という2つの考え方に対して、90年代に登場した「民にできることは民に委ねつつ、官の行うべきことは官が責任を持って行う」という考え方。「公」の財政制約の顕在化、地域経済の維持困難化などを背景に、規制緩和や民営化が唱えられるようになったが、PPPは官民いずれかにリスクを負担させる二分論ではなく「官と民がそれぞれ得意な分野を役割分担する」ことを指し、リスクとリターン設計、契約によるガバナンスに特徴がある。日本でも99年のPFI法施行以降、多くの関連制度が創設されつつある。

「PPPの手法を用いて社会が抱える問題を解決できる人材」を多く育成し、官と民の双方に送り出していくことが、この専攻の目的であり、わが国にとって不可欠なことです。

日本初の「公民連携専攻」大学院としてスタートして以来、新たな分野を切り拓く取り組みとして、多方面から注目されてきました。改めてこの分野の人材育成を行う意義を教えてください。

従来「日本経済社会にはなかった」「官民の行動原理の理解と融合」を目指す

「一般市民が「官と民のあり方」をどう見めるかが、最終的にPPP実現の大きな鍵であるように思います。私たちはこの問題をどう捉えていけばよいのでしょうか。」

「公のあり方は本来、市民自ら決めるべきものですが、実際には、官である首長や官僚や議会が決めて市民は関与する機会

国内のケースとして、その教育方法に前例がない中で、どのような工夫で人材育成プログラムを構築していったのでしょうか。」

「PPPの実務は、日々変化し進展しています。この分野において経験豊富なゲスト講師の招聘、官民分かれてのロールプレイングや当事者へのリサーチ、実際のプロジェクトに携わるなど、活きた実務の情報を中心に講義を構成しています。実務の現場でPPPに携わり、直ちに結果を出す必要に迫られている院生にとって自分の仕事を見つめ直し、全く新しい角度から光を当てることが何物にも代え難い新しい発想のきっかけとなると思います。」

「公民連携の有用性を社会に周知」

「また、自治体・金融機関・一般企業に構築されつつあるそれぞれのノウハウを統合し『社会的な費用対効果の最大化』という一つの視点を与えることで体系化に努めています。費用や経済効果のバランスは、経済学によって解決することが可能です。」

「最近、政治情勢は流動的ですが、今や世界の流れにおいて、PPPは標準です。すべてを政府に委ねる大きな政府へは回帰すべきでなく、市場原理の弊害を必要悪と切り捨てることも許されませんが、フォーラムの開催や白書の編集、さらにはHPやメールマガジンなど多彩なメディアを用いて、皆さんにPPPの考え方を知っていただくための情報を発信していくことも、この専攻の使命と考えています。」

特集

東洋大学の

Good Practice!



プロジェクト担当代表
根本 祐二教授
(大学院経済学研究科公民連携専攻)